

平成28年7月3日

全国特別支援学級設置学校長 各位

全国特別支援学級設置学校長協会  
会長 阿部 謙策

**平成28年度全国特別支援学級設置学校長協会実態調査  
「特別支援学級における自立活動に関する調査」の実施（依頼）**

日頃より、全国特別支援学級設置学校長協会に対する御理解と御協力をいただき、誠にありがとうございます。

全国特別支援学級設置学校長協会の調査は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の御協力をいただき、全国の特別支援学級設置校の課題把握とともに、全特協として国への提言や全特協の在り方、施策等を検討していくための根拠資料を作成することをねらいとしています。

さて、今年度は、特別支援学級における自立活動の指導について調査いたします。

今回も全特協ホームページからログインしていただき、アンケート調査の回答をしていただきます。詳しくは、下記を御参照ください。

疑問点や質問等がありましたら、調査部長までお願いいたします。なお、前年度までの調査結果につきましては全特協のホームページに掲載しております。

記

**1 調査目的**

全国の特別支援学級の自立活動の状況を把握し、特別支援教育の推進や充実のための提言の基礎データとする。

- (1) 特別支援学級と設置する学校の基本情報
- (2) 特別支援学級における自立活動の指導内容等

**2 調査対象**

全国の知的障害の学級設置校の校長の約10%  
全国の自閉症・情緒障害の学級設置校の校長約10%  
(全特協の各地区理事を通して、各地区の調査校を抽出する。)

**3 調査期間**

平成28年7月11日（月）～平成28年9月2日（金）

[全国調査の問い合わせ先]

全国特別支援学級設置学校長協会 調査部長 大場 一輝

狛江市立緑野小学校 ☎ 03-5497-7707

ファクシミリ 03-5497-7357

メールアドレス [komaemep@jcom.home.ne.jp](mailto:komaemep@jcom.home.ne.jp)

## 平成28年度 全特協全国実態調査の回答方法について

- 1 調査対象 全国の知的障害の特別支援学級設置校の校長の約10%  
全国の自閉症・情緒障害の特別支援学級設置校長の約10%
- 2 調査対象校の抽出について
  - (1) 全特協の各地区理事を通して、全国1,775市町村と東京都23区について、知的特別支援学級設置校と自閉症・情緒障害特別支援学級設置校の約10%の学校を対象として、理事ご自身が抽出してもらい、調査を行うよう協力を依頼する。
  - (2) 特別支援学級の設置校の数が少ない市町村等については、最低1校を調査校として抽出し、調査を行うようにする。
  - (3) 自閉症・情緒障害学級が設置されていない市町村等については、知的障害特別支援学級設置校のみの調査を行うようにする。
- 3 調査方法
  - (1) 全国特別支援学級設置学校長協会のホームページからログインするとアンケート画面に変わります。
  - (2) 調査にかかる時間は約15分～20分程度です。
  - (3) 校長先生ご自身が入力してください。(教員による回答は、させないでください。)
  - (4) 当該校に特別支援学級の主任が複数いる場合、または特別支援学級の障害種別が複数設置してある場合は、特別支援学級担当者の主任を想定して回答してください。
  - (5) 入力は、以下の手順に従って実施するようお願いします。
    - ① インターネット上から「全国特別支援学級設置学校長協会」で検索し、ホームページを開きます。
    - ② 各質問項目に対して該当箇所をクリックします。なお打ち込む箇所があります。
    - ③ 最後にある「回答する」ボタンを押すと完了します。
  - (6) ホームページから入れない場合は、ホームページの調査内容から問題文、回答用紙をダウンロードし、記入した回答用紙を添付文書で、  
全特協調査部長 狛江市立緑野小学校長 大場 一輝  
[komaemep@jcom.home.ne.jp](mailto:komaemep@jcom.home.ne.jp) まで送信してください。  
※メールによる送信が困難な場合は、03-5497-7357 までファクシミリにて送付してください。
- 3 調査開始と締切り  
入力開始は平成28年7月11日(月)、入力〆切は平成28年9月2日(金)